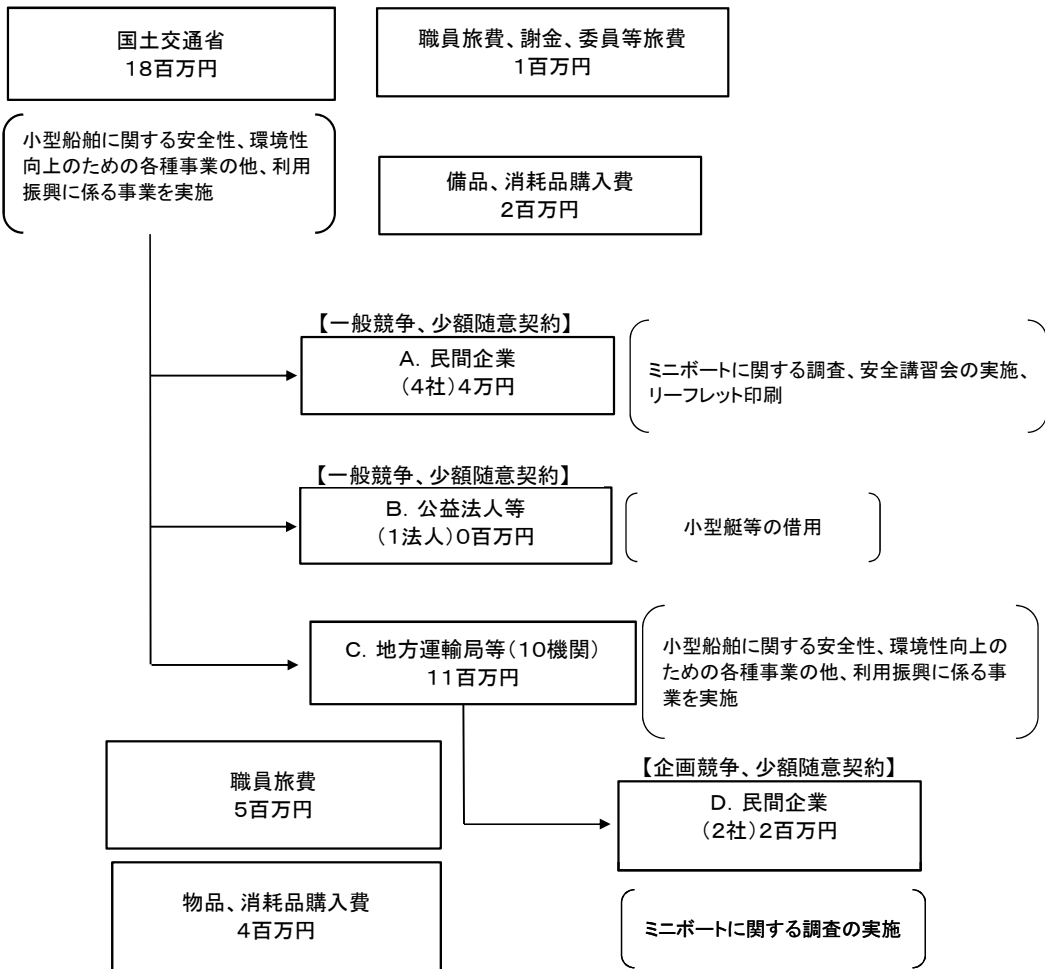


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	小型船舶利用適正化に向けた総合対策		担当部局庁	海事局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H15～		担当課室	船舶産業課 検査測度課 海技課		課長 大坪新一郎 課長 園田敏彦 課長 吉永隆博		
<b>会計区分</b>	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		関係する計画、 通知等	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	小型船舶に対する「安全・環境」、「利用適正化」に係る対策を総合的に実施することにより、海難等による死亡・行方不明者数の減少、近年社会問題化している小型船舶による環境問題の解消・低減、小型船舶の健全な利用振興及び関連産業の活性化を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	事故の未然防止と健全な利用振興を推進する観点から、①小型船舶操縦士制度に基づく危険操縦及び発航前点検等の遵守事項に関するパトロール活動及び周知啓発活動、②小型船舶に対する安全確保対策に関するパトロール指導及び周知啓蒙、③水上オートバイの利用適正化に関する調査等を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	32	29	25	24	24	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		32	29	25	24	24	
執行額		22	20	18	-	-		
執行率 (%)		70.2%	71.2%	71.4%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	事故の未然防止、小型船舶の健全な利用振興等は、様々な要因が関係するものであることから、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	海難事故の減少等を目的とし、マリーナ、港等において、多くの小型船舶所有者に対して適正に船舶検査の受検するようパトロール指導及び周知啓発する。		活動実績 (当初見込み)	隻	64,692 ( )	61,675 ( )	62,886 ( )	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	海難事故の減少等を目的とし、マリーナ、港等において、多くの小型船舶操縦免許受有者に対して小型船舶操縦者の遵守事項についてパトロール指導及び周知啓発する。		活動実績 (当初見込み)	回	317 ( )	354 ( )	582 ( )	-
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(本省)							
	諸謝金		0	0				
	職員旅費		1	1				
	委員等旅費		0	0				
	公共交通等安全対策調査費		6	6				
	(地方)							
	職員旅費		8	8				
公共交通等安全対策調査費		8	8					
計		24	24					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	海難事故を未然に防止し、死亡事故等を減少させるため、小型船舶の利用者及び操縦者等に対して、法令の遵守事項や安全確保、適正な利用等を広く国民に指導・周知等を総合的に行う必要があることから、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	使途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容や印刷物等を精査し実施した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでの実績や各運輸局ごとの管内状況等を踏まえ、効率的・効果的となるよう実施した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	予算の執行状況やを踏まえ、事業の実施項目や実施方法を見直し、平成25年度予算を減額した。更に、外部支出については、調査内容を精査するなど、効果的な予算執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	平成15年度から10年間継続して実施しているが、調査、講習会、利用振興事業等について、陳腐化しないよう、効果検証を図りつつ、内容を精査し、効果的な予算執行を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	パトロール指導及び周知啓蒙活動においては、実態を捉えた効果的な場所を選定して実施するとともに、実施項目も見直ししている。また、調査に関しては、事故の発生状況等を踏まえ、調査対象を変更する等効果的な予算執行を図っている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	339	平成23年	314	平成24年	325

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.トランスミッション			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施人件費	1			
調査費	ヒアリング、アンケート調査	0			
印刷費	報告書印刷	0			
旅費	ヒアリング、アンケート調査実施旅費	0			
その他	通信費等	1			
計		2	計		0
B.(財)日本海洋レジャー安全・振興協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借用費	小型艇等の借用	0			
計		0	計		0
C.四国運輸局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	小型舟艇を利用した津波対応型救命艇に関する調査	2			
旅費	会議等出席旅費等	0			
計		2	計		0
D.(一社)日本マリン事業協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施人件費	0			
印刷費	リーフレット印刷費	0			
その他	物品購入費等	0			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トランスミッション	マリンレジャーに関する意識調査及びその分析、安全講習会の実施	2	随契	100%
2	(株)環境風土テクノ	水上オートバイ適正利用に向けた利用実態に関する調査	1	2	43%
3	インターナショナル・ビジネスサ	マリンレジャーに関する意識調査及びその分析	1	随契	100%
4	(株)第一印刷所	小型船舶に対する安全確保・環境対策の実施に関するリーフレット印刷	0	随契	100%
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B. 公益財団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会	小型船舶遵守事項パトロール研修における小型艇等の借用	0	随契	100%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

C. 地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国運輸局	小型船舶の安全・環境対策の推進及び利用適正化に向けた利用環境整備の推進	2	—	—
2	中国運輸局	〃	2	—	—
3	関東運輸局	〃	2	—	—
4	近畿運輸局	〃	2	—	—
5	九州運輸局	〃	1	—	—
6	北陸信越運輸局	〃	1	—	—
7	北海道運輸局	〃	1	—	—
8	東北運輸局	〃	1	—	—
9	神戸宇運輸監理部	〃	0	—	—
10	中部運輸局	〃	0	—	—

0

D. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本マリン事業協会	ミニボートの安全利用のための水域調査	1	随契	100%
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	小型舟艇を利用した津波対応型救命艇に関する調査	1	随契	100%
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—